



原油が続落、需要減との懸念で

19日朝方の国内商品先物市場で、原油は続落して取引を始めた。取引量が多い2023年5月物は1キロリットル6万1990円と前週末の清算値に比べ920円安い水準で寄り付いた。欧米の主要な中央銀行による金融引き締めで、将来的に景気が悪化してエネルギー需要が減ることへの警戒感から売りが続いた。

米S&Pグローバルが前週末に発表した12月の米製造業購買担当者景気指数（PMI）とユーロ圏のPMIはいずれも好不況の分かれ目となる50を下回った。米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が大幅な利上げを継続する中で、景気が悪化して原油需要が落ち込むとの懸念が引き続き相場の重荷となった。

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は19日午前、下落した。取引の中心となる2023年2月渡しは1バレル75.50ドル前後と前週末に比べ2.00ドル安い水準で推移している。



ユーグレナ、マレーシアにバイオ燃料工場検討

ユーグレナは14日、マレーシア国営石油大手ペトロナス、イタリア石油・ガス大手エニと、マレーシアにバイオ燃料工場をつくる検討を始めたと発表した。廃食油などを原料に持続可能な航空燃料（SAF）やバイオディーゼル燃料をつくる。将来はユーグレナが培養しているミドリムシなどのバイオマス原料からもバイオ燃料を製造する。

ペトロナスが保有するマレーシア南端のジョホール州にある東南アジア最大級の製油所・石油化学コンプレックス内に建設する。製造量は最大で年産約73万キロリットルの見込み。2025年にも工場を完成させたい考え。

23年中に最終的な投資決定を行う予定。建設や運営を担うための特別目的会社をつくる見通し。事業規模は10億ドル（約1350億円）を見込む。ユーグレナはプロジェクトのシェア30%を確保したい考え。

ユーグレナは19年、横浜市でミドリムシなどを原料とするバイオ燃料の実証プラントを稼働させ、国内の小型航空機やバスなどに供給してきた。ただ実証プラントは年産125キロリットルと少量だった。今回の工場は実証プラントの約5800倍に相当する。

脱炭素の流れを受け、SAFの製造を検討する企業が相次いでいる。出光興産は27年3月期にも千葉事業所（千葉県市原市）でエタノール由来のSAFの製造を始める計画。三菱商事とENEOSホールディングスは27年にも、国内で年数十万キロリットルを供給する体制を築きたい考え。



送電網、10年で1000万kW増 北海道—本州に海底線新設

政府は今後10年間で原子力発電所10基の容量にあたる約1000万キロワット分の広域送電網を整備する。過去10年の8倍以上のペースに高める。太陽光や風力など再生可能エネルギーによる電気を無駄にせず、地域間で効率よく融通する体制を整える。脱炭素社会の重要インフラとなるため、事業主体の電力会社の資金調達を支援する法整備も急ぐ。

岸田文雄首相が近くGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議で整備計画を表明する。

日本は大手電力会社が地域ブロックごとに事業をほぼ独占し、競争原理が働きにくい状態が続いてきた。2011年の東日本大震災では広域で電力をやりとりする送電網の脆弱さがあらわになった。

大都市圏が夏冬の電力不足に直面する一方、九州では春に太陽光発電の出力を抑えるといった事態が続いている。50年の脱炭素には再生エネの発電に適した北海道や九州の電気を、東京や大阪に送って消費する体制が欠かせない。ウクライナ危機でエネルギーの供給不安も高まった。地域間の連系線の抜本的な強化を急ぐ。

新たに日本海ルートで北海道と本州を結ぶ200万キロワットの海底送電線を設ける。30年度の利用開始をめざす。30年度の発電量のうち、再生エネの割合を36～38%にする政府目標の達成に必要とみている。九州—本州間の送電容量は278万キロワット増やして、556万キロワットにする。

27年度までに東日本と西日本を結ぶ東西連系線は90万キロワット増の300万キロワットに、北海道—東北間は30万キロワット増の120万キロワットに、東北—東京エリア間は455万キロワット増の1028万キロワットに拡大する。

東西連系線については28年度以降、さらに増強する案もある。

過去10年の整備量は東西連系線と北海道—東北間で合わせて120万キロワットにとどまっていた。今後10年間は8倍以上に加速させる。

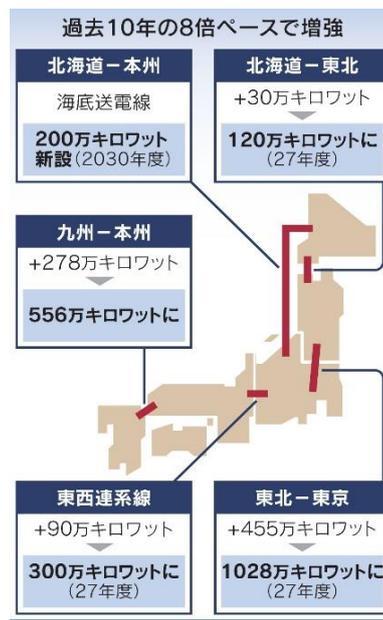
巨額の費用の捻出は課題となる。北海道—本州間の海底送電線は1兆円規模の巨大プロジェクトで、九州—本州間の連系線は約4200億円を要するとみている。

電力会社を後押しするため、資金調達を支援する枠組みを整える。いまの制度では送電線の整備費用を電気料金から回収できるのは、完成して利用が始まってからとなる。

それまでは持ち出しが続くため、投資に及び腰になりかねなかった。必要に応じて着工時点から回収できるように改める。23年の通常国会への関連法案の提出をめざす。

例えば、海底送電線の建設期間中に計数百億円規模の収入を想定する。初期費用の借り入れが少なくて済み、総事業費の圧縮にもつながると期待する。

50年までの長期整備計画「マスタープラン」も22年度内にまとめる。原案では北海道—本州間の海底送電線を3兆円前後で計800万キロワットに、東西連系線は4000億円規模で570万キロワットに増強する。50年までの全国の整備費用はトータルで6兆～7兆円に上ると見込む。





景気不安に揺れる国際商品 「ドルの反射鏡」が映すもの

高騰が続いた原油や金属などの国際商品（コモディティ）価格は、今年前半をピークに調整色を強めた。世界的な景気後退懸念で需要減退が意識される中、米国の利上げとともに進んだ通貨ドルの上昇が商品相場を下押しした。ウクライナ危機を巡る供給不安が資源インフレを加速させた2022年がまもなく終わり、来年は金融市場や世界景気への目配りが怠れない年になる。

国際商品の総合的な値動きを示すフィニティブ・コアコモディティ-CRB指数は15日時点で274.72と、6月に付けた8年ぶりの高値から50ポイント超低水準にある。9月以降は270を下回る場面も増えた。原油などエネルギー価格が下落した影響が大きく、ロシアがウクライナに侵攻した2月ごろの水準に戻った。

インフレ鎮圧に向けた各国の金融引き締めが景気後退を招くとの警戒から、需要の鈍化を織り込む動きが加速した。世界の資源需要をけん引する中国では新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策の緩和が進むものの、足元の感染者数の増加が経済活動を阻害するとの見方もあり、市場は需要回復に確信を持っていない。

今回の調整は急速なドル高とともに進んだ点も見逃せない。主要通貨に対するドルの強さを示すドル指数は秋にかけて20年ぶりの高水準まで上昇。国際商品の多くはドル建てで取引され、ドルが上がると米国以外の国の自国通貨建てでみた商品の割高感が強まる。円安・ドル高に伴う物価高が景況感を下押ししている日本のように、自国通貨安が消費国の需要鈍化を意識させた。

ドル指数と国際商品指数が逆の動きをしやすいことは、過去の長期的な傾向からも見て取れる。世界の取引所で活発に売買される商品先物は金融商品としての側面を持つ。景気や需要の先行きに関心が向かい「投資マネーが主導する金融相場の様相が強まった時に起きやすい」（マーケット・リスク・アドバイザーの新村直弘氏）。

このドルと商品の「逆相関」が途切れたのが、最近でいえば21年後半から今年の前半にかけてだった。21年はコロナ禍で停滞していた経済活動が回復し、原油をはじめとする1次製品の需要が持ち直した。そこにコロナ下のサプライチェーン（供給網）の混乱といった供給制約が加わり、価格を押し上げた。

今年に入るとロシアのウクライナ侵攻で地政学リスクが噴出し、強烈な供給不安が資源高に拍車をかけた。現物の需給逼迫に市場の視線が集まる一方で、米国を中心にインフレや金融引き締めへの警戒が強まり「資源高の後を追う形でドル高が進んだ」（米S&Pダウ・ジョーンズ・インディーズのジム・ウィーダーホルド氏）。

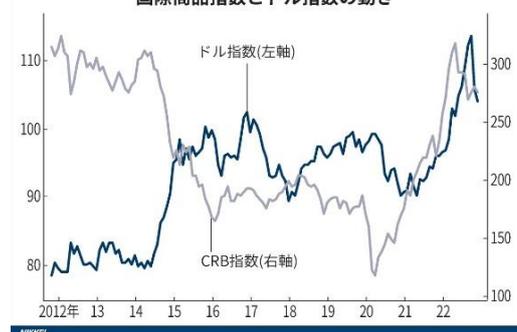
資源高とドル高の併存は世界の購買力を奪い、景気後退への懸念を急速に高めた。ドル高の加速が商品の需要減退を意識させ、年後半からの価格下落トレンドを形成した。英HSBCのポール・ブロクサム氏は「1次製品の価格高騰が供給主導である限り、成長は鈍る」と指摘する。

大幅利上げがもたらす景気悪化に対処するため、ここに来て米欧の中央銀行は相次いで利上げ幅の縮小にカジを切った。ドル指数は9月をピークに低下し、逆にCRB指数は下げ渋る場面が目立っている。市場の関心が景気や需要動向に向かう中で、商品価格が為替市場の動きに再び反応しやすくなっている。

23年以降の需給バランスはなお見通しづらい。原油安を恐れる産油国は協調減産を継続する姿勢を崩さない。ドル高は本来、資源国の通貨安を通じて生産や輸出を増やす誘因になるが、地政学リスクやコロナ禍に絡む供給制約は完全には解消していない。脱炭素や金利上昇に伴うコスト高が開発投資を阻み、非鉄金属などは中長期的な供給不足を懸念する声も多い。

投資マネーがリスク回避姿勢を強めた最近では「先物市場の流動性が低下している」（楽天証券の吉田哲氏）。価格変動が大きくなりやすい状況は変わらず、当面は景気後退と供給懸念の間で揺れ動く神経質な相場が続くそうだ。

国際商品指数とドル指数の動き





アジアの脱炭素は段階的に、CO2抑制燃料で火力活用＝三菱重社長

三菱重工業の泉沢清次社長は14日、ロイターとのインタビューで、アジアでの脱炭素社会の進め方について、エネルギー移行期には二酸化炭素（CO2）排出量を抑える燃料を使うなど既存の火力発電設備を活用するのが現実的との見解を示した。

泉沢社長は、最終的には石炭火力への依存から脱しなければならない、としながら、「昨今のエネルギー安全保障の観点から、再生エネルギーだけではなく、それぞれの地域特性に応じた現実的な対策が必要だ」と述べた。

インドネシアでは15－16日に開かれる20カ国・地域首脳会議（G20）に合わせ、世界の経営者が集う会議（B20）が13－14日に開催。B20で議論される7分野の1つ「エネルギー・持続可能性・気候」で同社長は共同議長を務めている。

泉沢社長は、ロシアのウクライナ侵攻でエネルギー価格が高騰する中、再エネを推進してきた欧州でも「理想的な姿と現実をどう折り合いを付け、解決していくかに議論は動いている」とし、再エネ一辺倒は現実的ではなくなっていると話した。

国際社会がアジアに石炭火力の廃止を求めていることについては、「問題はそのタイミング」と指摘。アジアの新興国は経済成長に多くの電力を必要とするため、環境に優しい燃料を使った既存発電設備の活用が必要になると述べた。

脱炭素化の方法は地域によって違う。米国では「（クリーン電力に対する税控除がある）インフレ抑制法を踏まえてCCS（炭素回収・貯留）が進んでいる」と説明。アジアでは「既存の石炭火力にアンモニアを混焼するのが1つの選択肢」といい、シンガポールや豪州では水素への関心が高まっているという。

アジアでの同社の商機に関しては、時間軸や国によって異なるものの、欧米ではすでに受注している将来的に水素を混焼できるガスタービンの拡販や、石炭火力にアンモニアを混焼する方法などが見込まれると語った。